

平成19年11月16日

各 位

会 社 名 株式会社ネットインデックス
 代 表 者 名 代表取締役執行役員社長 鶴野 正康
 (JASDAQ・コード6634)
 問 合 せ 先
 役 職 ・ 氏 名 取締役執行役員経理財務部担当 土屋 昌司
 電 話 03-5250-7200

平成20年3月期中間期（連結・個別）及び通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ

平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の業績予想について、平成19年6月22日付当社「平成19年3月期決算短信」にて発表いたしました平成20年3月期中間期及び通期業績予想を下記の通り修正いたしますのでお知らせいたします。

記

1. 平成20年3月期中間期業績予想の修正等（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

①連結

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	4,288	216	158	94
今回修正予想(B)	4,298	63	△55	△140
増減額(B-A)	10	△153	△214	△235
増減率(%)	0.3	△70.5	—	—
(ご参考)前期(平成19年3月中旬)実績	3,144	138	131	76

②個別

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	4,030	203	149	88
今回修正予想(B)	4,111	20	△99	△155
増減額(B-A)	81	△182	△248	△243
増減率(%)	2.0	△89.8	—	—
(ご参考)前期(平成19年3月中旬)実績	3,018	43	25	15

2. 平成20年3月期通期業績予想の修正等（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

①連結

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	10,500	634	572	297
今回修正予想(B)	9,784	185	36	11
増減額(B-A)	△715	△448	△536	△285
増減率(%)	△6.8	△70.7	△93.6	△96.1
(ご参考)前期(平成19年3月)実績	7,431	348	359	197

②個別

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	10,189	580	531	291
今回修正予想(B)	8,437	170	21	12
増減額(B-A)	△1,751	△409	△509	△278
増減率(%)	△17.2	△70.6	△95.9	△95.6
(ご参考)前期(平成19年3月)実績	7,156	234	210	110

3. 業績予想修正の理由

① 当中間決算業績について

当中間連結会計期間における売上高は、前回発表予想を達成することができましたが、昨年
から販売を開始したPHS音声端末の開発費償却額並びに製造原価の78百万円増、3月末に発
売した3.5Gデータカードの一部OS対応の遅れに伴う販売数量減少（当初計画の22.2%減
少）による利益減等が大きく影響し売上総利益は1億19百万円減少しました。

また、営業利益はPHS音声端末の不良返品に備えて製品保証損失引当金33百万円を販売費
に計上した結果、前回発表予想を1億53百万円(70.5%)減の63百万円となりました。

一方、経常利益は、当中間連結会計期間末における為替相場と取引銀行と締結した為替予約
及び通貨オプション契約(下記(注)参照)の時価評価換算差額による「通貨オプション評価損」
と「外貨建預金の為替評価損」1億12百万円を計上した結果、前回発表予想を2億14百万円下
回り、55百万円の経常損失となりました。

税金等調整前中間純損失の計上により、監査法人の指摘を受け繰延税金資産44百万円取崩を
受け入れ、中間純損失1億40百万円を計上するにいたりしました。

(注) 為替予約及び通貨オプション契約について

当社はPHS音声端末の収益性改善を目的として製造委託した中国ODMメーカーからの
製品輸入取引を7月から開始しました。ODMメーカーとの決済通貨は米ドルであることか
ら、為替リスクをヘッジすることとキャッシュ・フローの固定化を目的として、取締役会承認
を得て製品販売計画に基づき、為替予約及び通貨オプション契約を取引銀行と締結いたしま
した。

しかしながら、米国のサブプライム住宅ローンの問題により、当社が契約した為替相場以
上の予想外の円高を引き起こしました。監査法人の見解では、時価との評価差額のうち、現
行の「金融商品に関する会計基準」におけるヘッジ会計の適用は厳格に限定され、時価評価換
算差額を営業外費用へ計上した結果、上述の評価損を計上するにいたりしました。

「金融商品に関する会計基準」は、通貨オプション契約残高を有する各中間・年度末に時価評
価換算を行う会計処理を規定しており、評価差損益は、各期末の為替相場の推移により変動
します。

なお、当社は投機目的の為替取引は行わない方針であり、今後もこの方針は堅持します。

② 通期の業績予想

携帯市場環境は、販売・価格競争の激化による通信事業者間の加入者数増減の変化、また、総
務省の販売奨励金制度の見直し指導による新たな料金体系の導入等は、特定の通信事業者への
取引依存度が高い当社の通期業績予想に多大な影響を与える結果となりました。

売上高は、10月に子会社化した株式会社テック・インデックスの売上高8億30百万円がシス
テム&サービス事業に寄与するものの、PHS音声端末、W-SIMカード、並びに3.5Gデ
ータカードの販売数量減少を主因としてモバイル&ワイヤレス事業の売上高が15億50百万円
減少すると予想し、前回発表予想105億円から97億84百万円(6.8%減)に下方修正いたします。

営業利益は、上記主要製品の販売不振とPHS音声端末の原価増が影響し、前回発表予想の6
億34百万円から、4億48百万円減の1億85百万円に下方修正するにいたりしました。

経常利益は、為替予約及び通貨オプションの評価差損を当中間連結会計期間末と同額の1億
12百万円を計上し、前回発表予想5億72百万円から、5億36百万円減の36百万円へ下方修正
します。なお、為替予約及び通貨オプションの評価差損は、連結会計期間末の為替相場により、
変動します(前述(注)参照)。

4. 今後の方針について

当社の主力事業であるモバイル&ワイヤレス事業での新分野である音声端末の開発は、開発プロセスの改善、開発マネジメント力を醸成することが市場競争力を担保する上で急務と考えていますが、収益性改善に至らなかったことは真摯に会社の対処すべき課題と受け止め、全社挙げて開発効率改善へ鋭意する所存です。

また、モバイル&ワイヤレス事業の少数取引先への高依存度の事業構造を改善し、システム&サービス事業伸長のために、株式会社テック・インデックスを子会社化しました。今後はすべからく実効を挙げるため、事業領域の選択と集中、当社事業との統合を推し進めていく所存です。

このたびの業績予想の修正により、株主、投資家、その他市場関係者の皆様に多大なご迷惑をお掛けすることとなりましたこと深くお詫び申し上げます。

当社は、技術開発企業としてモバイル市場の動向・技術革新を見極め、新たな事業機会の創出を図りながら中長期にわたる成長と企業価値の向上に努めてまいりますので、今後ともご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

以上

(注)この資料に記載しております業績の数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。
--